

令和3年10月28日

## 令和2事業年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

令和2年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しています。

本学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、学芸の理論とその応用とを教授・研究することにより、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命として運営しています。

今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

### I 令和2事業年度の主要な財務諸表等の概要

#### 1. 貸借対照表

大学の財政状態を明らかにするため、決算日（本学:3/31）における全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。

令和2年度末現在の資産合計は前年度比300百万円（1.8%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の17,410百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、固定資産において、次世代教員養成センター情報システムのリース開始等により、工具器具備品が234百万円（26.9%）増の1,104百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却等により204百万円（5.2%）増の△4,116百万円となったことが挙げられます。

令和2年度末現在の負債合計は209百万円（9.9%）増の2,332百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、リース債務（固定負債）が118百万円（489.1%）増の142百万円となったことが挙げられます。

令和2年度末現在の純資産合計は90百万円（0.6%）増の15,078百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、利益剰余金が122百万円（38.1%）増の442百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、資本剰余金が32百万円（2.4%）減の△1,340百万円となったことが挙げられます。

（単位:百万円）

資産の部	R2決算	前年度比	負債の部	R2決算	前年度比
(1)固定資産	16,460	151	(1)固定負債	1,604	141
①有形固定資産	16,395	146	①資産見返負債	1,462	23
土地	11,615	0	②その他の固定負債	142	118
建物	7,199	157	(2)流動負債	728	68
減価償却累計額等	△4,116	△204	①運営交付金債務	15	14
構築物	822	67	②寄附金債務	98	17
減価償却累計額等	△581	△18	③その他の流動負債	614	37
工具器具備品	1,104	234	負債合計	2,332	209
減価償却累計額等	△832	△97	純資産の部	R2決算	前年度比
その他の有形固定資産	1,184	8	(1)資本金	15,976	0
②その他の固定資産	65	5	政府出資金	15,976	0
(2)流動資産	951	149	(2)資本剰余金	△1,340	△32
①現金及び預金	907	145	(3)利益剰余金	442	122
②その他の流動資産	44	3	①目的積立金	240	△24
			②前中期目標期間繰越積立金	57	△6
			③当期末処分利益	146	152
			純資産合計	15,078	90
資産合計	17,410	300	負債純資産合計	17,410	300

（注1）. 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない

## 2. 損益計算書

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

経常費用は19百万円(0.6%)減の3,338百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、文部科学省の補助金事業であるGIGAスクール構想の加速による学びの保障事業や大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保事業の実施に伴う情報機器の整備等により、教育経費が109百万円(29.9%)増の472百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費が減少したこと等により、人件費が121百万円(4.6%)減の2,492百万円となったことが挙げられます。

経常収益は123百万円(3.7%)増の3,471百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、授業料等減免費交付金や情報機器整備費等の補助金の交付額が増加したこと等により、補助金等収益が139百万円増の139百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返負債戻入が17百万円(21.9%)減の61百万円となったことが挙げられます。

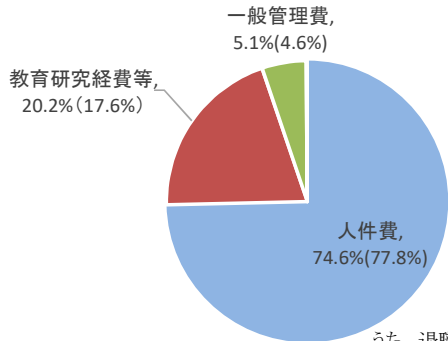
上記経常損益の状況等を計上した結果、令和元年度は当期総損失6百万円であったところ、令和2年度は当期総利益146百万円となっています。

(単位:百万円)

費用	R2決算	前年度比	収益	R2決算	前年度比
経常費用(A)	3,338	△19	経常収益(B)	3,471	123
(1)業務費	3,164	△38	(1)運営費交付金収益	2,412	△6
①教育経費	472	109	(2)学生納付金収益	731	12
②研究経費	80	△21	(3)外部資金収益	27	△20
③教育研究支援経費	110	0	①受託研究収益	8	△10
④受託研究費	8	△3	②共同研究収益	1	△1
⑤共同研究費	1	0	③受託事業等収益	2	△5
⑥受託事業費	2	△2	④寄附金収益	16	△5
⑦人件費	2,492	△121	(4)施設費収益	50	34
うち退職手当を除いた人件費	2,378	△9	(5)補助金等収益	139	139
(2)一般管理費	170	16	(6)その他の収益	51	△19
(3)財務費用	3	3	(7)資産見返負債戻入	61	△17
(4)雑損	0	0	臨時損益(C)	△2	0
当期総利益(B-A+C+D)	146	152	目的積立金もしくは前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	15	9

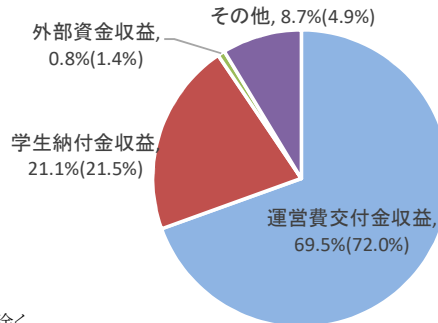
(注1). 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない

### 経常費用



うち、退職手当を除く  
人件費…71.2%(71.1%)

### 経常収益



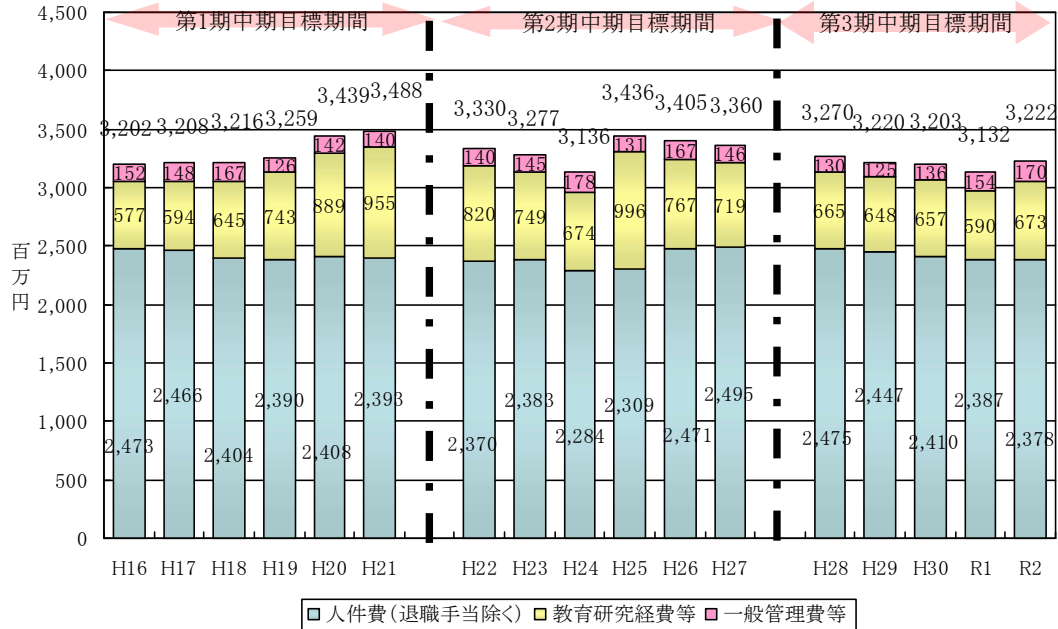
(注). ( )内は、前年度割合

## II 奈良教育大学の財務状況

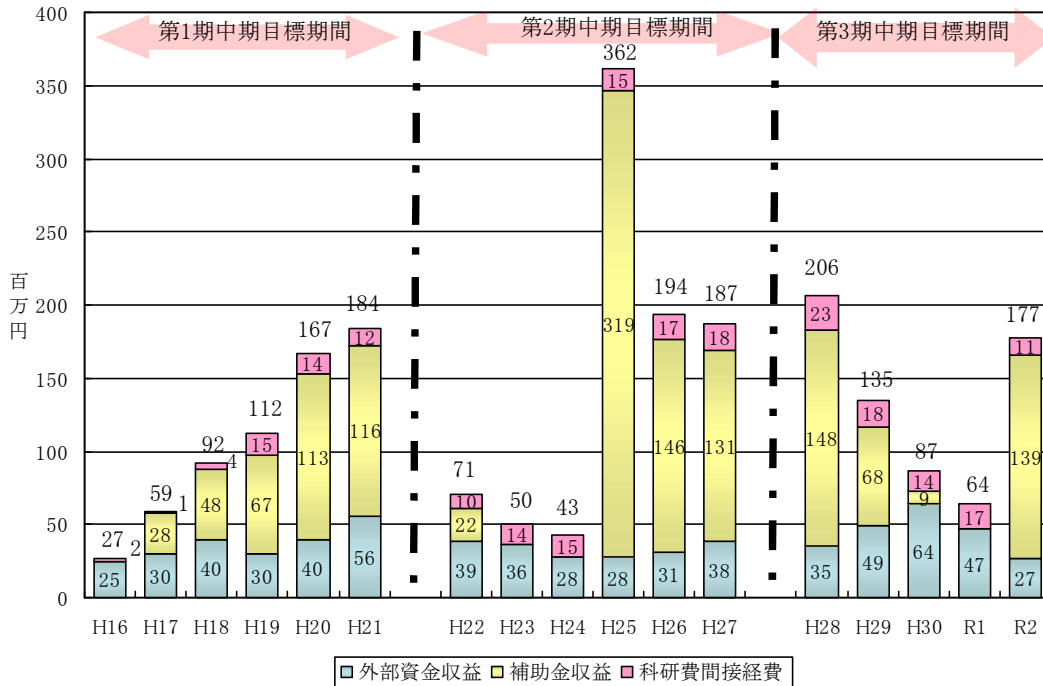
退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,222百万円 前年度比 90百万円増〔平成16年度比 20百万円増〕
- ・競争的資金及び外部資金収益 177百万円 前年度比 113百万円増〔平成16年度比 90百万円増〕

平成16～令和2年度 経常費用（退職手当除く）の推移



平成16～令和2年度 競争的資金及び外部資金獲得による収益の推移



令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸 借 対 照 表

(令和 3年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,614,575,804	
建物	7,198,846,400		
建物減価償却累計額	△ 4,115,686,888	3,083,159,512	
構築物	822,344,110		
構築物減価償却累計額	△ 581,263,073	241,081,037	
工具器具備品	1,103,625,587		
工具器具備品減価償却累計額	△ 831,878,148	271,747,439	
図書		1,149,379,506	
美術品・收藏品		34,942,946	
車両運搬具	12,978,181		
車両運搬具減価償却累計額	△ 12,978,172	9	
有形固定資産合計		16,394,886,253	
2. 無形固定資産			
電話加入権		420,390	
ソフトウェア		35,903,038	
無形固定資産合計		36,323,428	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		28,611,400	
破産更生債権等	8,016,000		
貸倒引当金	△ 8,016,000	-	
投資その他の資産合計		28,611,400	
固定資産合計			16,459,821,081
II. 流動資産			
現金及び預金		906,842,001	
未収学生納付金収入	19,783,300		
徴収不能引当金	△ 3,545,630	16,237,670	
その他未収入金		27,375,437	
前払費用		139,920	
未収収益		44,761	
立替金		2,896	
流動資産合計			950,642,685
資産合計			<u>17,410,463,766</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	483,218,993		
資産見返補助金等	54,570,694		
資産見返寄附金	130,569,034		
資産見返物品受贈額	793,966,497	1,462,325,218	
長期未払金		142,139,142	
固定負債合計			1,604,464,360
II. 流動負債			
運営費交付金債務		15,403,370	
寄附金債務		98,215,852	
前受受託研究費		14,060,741	
前受共同研究費		846,120	
前受金		535,800	
預り科学研究費		21,576,140	
預り金		70,907,371	
未払金		505,403,329	
未払費用		113,303	
未払消費税等		690,400	
流動負債合計			727,752,426
負債合計			<u>2,332,216,786</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		15,975,548,914	
資本金合計			15,975,548,914
II. 資本剰余金			
資本剰余金		3,272,421,981	
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,611,564,834	
損益外減損損失累計額(△)		△ 450,000	
資本剰余金合計			△ 1,339,592,853
III. 利益剰余金			
目的積立金		240,068,621	
前中期目標期間繰越積立金		56,558,399	
当期末処分利益		145,663,899	
(うち当期総利益145,663,899円)			
利益剰余金合計			442,290,919
純資産合計			<u>15,078,246,980</u>
負債純資産合計			<u>17,410,463,766</u>

# 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	472,439,576		
研究経費	79,823,331		
教育研究支援経費	109,597,024		
受託研究費	7,852,868		
共同研究費	1,333,879		
受託事業費	1,830,697		
役員人件費	57,254,266		
教員人件費	1,777,486,138		
職員人件費	656,822,441	3,164,440,220	
一般管理費		170,395,000	
財務費用			
支払利息		3,390,983	
雑損		244,933	
経常費用合計			3,338,471,136
経常収益			
運営費交付金収益		2,412,484,662	
授業料収益		612,314,909	
入学金収益		92,924,000	
検定料収益		25,860,400	
受託研究収益		7,852,868	
共同研究収益		1,333,880	
受託事業等収益		1,830,697	
寄附金収益		16,041,194	
施設費収益		49,718,460	
補助金等収益		139,370,129	
財務収益			
受取利息		9,138	
雑益			
財産貸付料収入	18,085,258		
講習料収入	8,327,500		
相談料	140,000		
物品等売却収入	2,863,640		
研究費関連収入	11,255,100		
その他の雑益	10,094,038	50,765,536	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	45,787,793		
資産見返寄附金戻入	3,317,944		
資産見返補助金等戻入	10,750,143		
資産見返物品受贈額戻入	1,111,078	60,966,958	
経常収益合計			3,471,472,831
経常利益			133,001,695
臨時損失			
固定資産除却損		2,007,979	
当期純利益		130,993,716	
目的積立金取崩額		14,670,183	
当期総利益		145,663,899	

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 418,263,996
人件費支出		△ 2,578,328,241
その他の業務支出		△ 144,275,904
運営費交付金収入		2,437,502,000
授業料収入		564,676,900
入学金収入		87,709,200
検定料収入		25,860,400
受託研究収入		18,092,150
共同研究収入		1,100,000
受託事業等収入		1,340,085
寄附金収入		42,974,860
補助金等収入		142,701,300
その他業務収入		50,746,519
預り科学研究費補助金等の増減額		3,827,310
預り金の増減額		△ 24,198,779
業務活動によるキャッシュ・フロー		211,463,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 249,272,696
施設費による収入		236,439,400
定期預金からの払戻による収入		100,000,000
小計		87,166,704
利息及び配当金の受取額		339,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,505,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 50,544,821
小計		△ 50,544,821
利息の支払額		△ 3,197,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 53,742,140
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額(又は減少額)		245,227,506
VI 資金期首残高		661,614,495
VII 資金期末残高		906,842,001



## 利益の処分に関する書類

(令和3年10月28日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			145,663,899
	当期総利益	145,663,899		
II	利益処分量			
	積立金	2,394,911		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>143,268,988</u>	<u>143,268,988</u>	<u>143,268,988</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,164,440,220		
一般管理費	170,395,000		
財務費用	3,390,983		
雑損	244,933		
臨時損失	2,007,979		
		3,340,479,115	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 612,314,909		
入学料収益	△ 92,924,000		
検定料収益	△ 25,860,400		
受託研究収益	△ 7,852,868		
共同研究収益	△ 1,333,880		
受託事業等収益	△ 1,830,697		
寄附金収益	△ 16,041,194		
財務収益	△ 9,138		
雑益	△ 39,510,436		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 37,315,657		
資産見返寄附金戻入	△ 3,317,944	△ 838,311,123	
業務費用合計			2,502,167,992
II 損益外減価償却等相当額			227,909,948
損益外減価償却相当額		227,909,426	
損益外除売却差額相当額		522	
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			-
V 引当外賞与増加見積額			△ 7,961,211
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 1,974,849
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-		
政府出資の機会費用	17,353,434		17,353,434
VIII (控除)国庫納付額			-
IX 国立大学法人等の業務実施コスト			<u>2,737,495,314</u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会令和2年12月24日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。なお、令和2年度追加交付された授業料免除実施経費については、費用進行基準を採用する。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 5年 ~ 50年

構築物 5年 ~ 60年

工具器具備品 3年 ~ 8年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### (3)受託研究等収入により購入した償却資産については研究期間を耐用年数としている。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高第72号)に基づき、0.120%で計算している。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、37,230,744円となっている。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	142,468,858 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,414,732,994 円

## III. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	906,842,001 円
(うち定期預金)	0 円
差引資金期末残高	906,842,001 円

### 2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得	6,460,981 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	214,568,533 円

## IV. 固定資産の減損

### 1. 減損の兆候が認められた固定資産

#### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	23,445,804
	建物	奈良県五條市大塔町清水	39,863,419

#### (2) 認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年9月の台風12号、平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態である。

#### (3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年9月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用していた。

その後、平成26年8月の台風11号により再度被災し、当該施設に土砂が流入したことにより、平成26年度から現在に至るまで利用していない。しかし、国による復旧工事が進んでおり、平成26年10月23日役員会においても、文部科学省との協議を開始し、施設を将来的に復旧させるための対応を進めていく方針を決定した。令和2年度中においても引き続き復旧及び今後の利活用に係る協議等を進めている状況であるため、減損を認識していないものである。

## V. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。

また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	906,842,001	906,842,001	-
(2)未払金及び長期未払金	(647,542,471)	(649,660,254)	(2,117,783)
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	28,611,400	33,252,000	4,640,600

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

#### (3)投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

## VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
847,545,665	△ 13,907,859	833,637,806	801,477,988

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

橋宿舎門扉改修工事による増加	603,600 円
減価償却による減少	△ 14,511,459 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
7,693,900	22,147,466(11,790,360)	-

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

## VII. 重要な後発事象

国立大学法人奈良国立大学機構を設立することを含む国立大学法人法の一部を改正する法律が令和3年5月21日に公布された。

この法律の施行により、令和4年4月1日に国立大学法人奈良教育大学は解散し、同日に国立大学法人奈良女子大学と国立大学法人奈良教育大学は統合し、国立大学法人奈良国立大学機構が創設される。

解散する国立大学法人奈良教育大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人奈良国立大学機構が承継する。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	7
16-2 運営費交付金収益	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	7
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	8
20. 寄附金の明細	9
20-1 寄附金債務の明細	9
20-2 寄附金の受入額の明細	9
21. 受託研究の明細	9
22. 共同研究の明細	9
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	10
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	11





附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,515,661,998	131,135,927	4,363,100	6,642,434,825	3,831,473,539	187,848,878	-	-	2,810,961,286	
	構築物	668,992,717	61,652,978	206,660	730,439,035	533,689,177	15,479,400	-	-	196,749,858	
	工具器具備品	274,370,980	2,915,000	-	277,285,980	244,402,184	24,581,148	-	-	32,883,796	
	車両運搬具	1,999,935	-	-	1,999,935	1,999,934	-	-	-	1	
	計	7,461,025,630	195,703,905	4,569,760	7,652,159,775	4,611,564,834	227,909,426	-	-	3,040,594,941	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	525,743,603	34,065,943	3,397,971	556,411,575	284,213,349	22,292,752	-	-	272,198,226	
	構築物	86,810,326	6,384,099	1,289,350	91,905,075	47,573,896	4,212,257	-	-	44,331,179	
	工具器具備品	595,257,257	234,212,628	3,130,278	826,339,607	587,475,964	76,021,016	-	-	238,863,643	
	図書	1,137,036,867	14,008,979	1,666,340	1,149,379,506	-	-	-	-	1,149,379,506	
	車両運搬具	10,978,246	-	-	10,978,246	10,978,238	368,653	-	-	8	
計	2,355,826,299	288,671,649	9,483,939	2,635,014,009	930,241,447	102,894,678	-	-	1,704,772,562		
非償却資産	土地	11,614,575,804	-	-	11,614,575,804	-	-	-	-	11,614,575,804	
	美術品・收藏品	34,292,946	650,000	-	34,942,946	-	-	-	-	34,942,946	
	建設仮勘定	4,850,200	-	4,850,200	-	-	-	-	-	-	
	計	11,653,718,950	650,000	4,850,200	11,649,518,750	-	-	-	-	11,649,518,750	
有形固定資産 合計	土地	11,614,575,804	-	-	11,614,575,804	-	-	-	-	11,614,575,804	
	建物	7,041,405,601	165,201,877	7,761,071	7,198,846,400	4,115,686,888	210,141,630	-	-	3,083,159,512	
	構築物	755,803,043	68,037,070	1,496,010	822,344,110	581,263,073	19,691,657	-	-	241,081,037	
	工具器具備品	869,628,237	237,127,628	3,130,278	1,103,625,587	831,878,148	100,602,164	-	-	271,747,439	
	図書	1,137,036,867	14,008,979	1,666,340	1,149,379,506	-	-	-	-	1,149,379,506	
	美術品・收藏品	34,292,946	650,000	-	34,942,946	-	-	-	-	34,942,946	
	車両運搬具	12,978,181	-	-	12,978,181	12,978,172	368,653	-	-	9	
	建設仮勘定	4,850,200	-	4,850,200	-	-	-	-	-	-	
計	21,470,570,879	485,025,554	18,903,899	21,936,692,534	5,541,806,281	330,804,104	-	-	16,394,886,253		
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	91,134,924	16,337,200	-	107,472,124	71,569,086	10,986,722	-	-	35,903,038	
	計	91,134,924	16,337,200	-	107,472,124	71,569,086	10,986,722	-	-	35,903,038	
非償却資産	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	420,390	
	計	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	420,390	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	91,134,924	16,337,200	-	107,472,124	71,569,086	10,986,722	-	-	35,903,038	
	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	420,390	
	計	92,005,314	16,337,200	-	108,342,514	71,569,086	10,986,722	450,000	-	36,323,428	
投資その他の資産	投資有価証券	28,500,312	111,088	-	28,611,400	-	-	-	-	28,611,400	
	破産更生債権等	8,016,000	-	-	8,016,000	-	-	-	-	8,016,000	
	貸倒引当金	△8,016,000	-	-	△8,016,000	-	-	-	-	△8,016,000	
	計	28,500,312	111,088	-	28,611,400	-	-	-	-	28,611,400	

(注) 建物及び構築物における当期増加額のうち、次の工事等によるものが計209,135,993円である。

- ①附属中学校グラウンド整備工事:27,470,365円、②高畑給排水設備工事:76,862,599円、③高畑電気設備工事:19,295,818円、④附属学校便所改修工事(衛生対策):38,838,420円、⑤技術棟改修工事:32,720,791円、⑥附属学校通信ネットワーク整備工事:13,948,000円)

(注) 工具器具備品における当期増加額のうち、次世代教員センター情報システムのリース期間開始によるものが210,391,477円である。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(30年)第10回	27,778,241	30,000,000	28,611,400	-	
	計	27,778,241	30,000,000	28,611,400	-	
貸借対照表計上額				28,611,400		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(8) 長期借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,016,000	-	8,016,000	8,016,000	-	8,016,000	
未収学生納付金収入	22,446,850	△ 2,663,550	19,783,300	2,674,141	871,489	3,545,630	
計	30,462,850	△ 2,663,550	27,799,300	10,690,141	871,489	11,561,630	

(注) 貸倒見積高の算定方法  
重要な会計方針に記載している。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	15,975,548,914	-	-	15,975,548,914	
	計	15,975,548,914	-	-	15,975,548,914	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,702,975,550	186,720,940 (27,688,363)	-	2,889,696,490	固定資産の取得(注1)
	目的積立金	358,940,888	8,982,965	-	367,923,853	固定資産の取得
	授業料	35,800	-	-	35,800	
	補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
	寄附金等	6,200,000	650,000	-	6,850,000	固定資産の取得
	無償譲与	18,633,238	-	400,000	18,233,238	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△18,532,640	-	4,169,760	△22,702,400	固定資産(承継資産)の除却(注3)
	計	3,080,637,836	196,353,905	4,569,760	3,272,421,981	
	損益外減価償却累計額	4,388,224,646	227,909,426	4,569,238	4,611,564,834	固定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	450,000	-	-	450,000	
	損益外利息費用累計額	-	-	-	-	
差引 計	△1,308,036,810	△31,555,521	522	△1,339,592,853		

(注1) ( )内は大学改革支援・学位授与機構受入相当額を記載している。

(注2) 平成30年度の減少額(承継資産除却)の記載項目を修正(400,000円)

(注3) 平成30年度の減少額(承継資産除却)の記載項目を修正(△400,000円)

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	308,588	-	308,588	-	当期減少額は、令和元年度の損失処理によるもの
準用通則法第44条第3項積立金	263,721,769	-	23,653,148	240,068,621	当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用(資産の取得及び費用の発生)によるもの
前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	-	5,775,537	56,558,399	当期減少額は、令和元年度の損失処理によるもの
計	326,364,293	-	29,737,273	296,627,020	

## (14)-2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金				計
	大学プール 改修事業	法人統合に伴う 職員人件費等	使用電力計測シ ステム更新	大規模改修用仮 移転先研究棟新 営事業	
構築物	6,067,965	-	-	-	6,067,965
工具器具備品	-	-	2,915,000	-	2,915,000
小計	6,067,965	-	2,915,000	-	8,982,965
教育経費					
移設撤去費	785,035	-	-	-	785,035
研究経費					
業務委託費	-	-	-	627,000	627,000
委託調査費	-	-	-	880,000	880,000
職員人件費	-	5,062,040	-	-	5,062,040
一般管理費					
修繕費	-	-	-	410,300	410,300
報酬・委託・手数料	-	3,275,808	-	-	3,275,808
移設撤去費	-	-	-	3,630,000	3,630,000
小計	785,035	8,337,848	-	5,547,300	14,670,183
合計	6,853,000	8,337,848	2,915,000	5,547,300	23,653,148

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		121,323,893	
備品費		28,488,652	
印刷製本費		24,689,330	
水道光熱費		25,049,233	
旅費交通費		7,682,900	
通信運搬費		5,347,930	
賃借料		1,516,617	
車両燃料費		30,868	
保守・業務委託費		37,878,627	
修繕費		39,732,797	
損害保険料		503,759	
諸会費		1,121,580	
会議費		18,657	
研修費		74,000	
宿泊費等		4,300	
報酬・委託・手数料		6,202,035	
環境整備費		3,592,553	
租税公課		36,060	
奨学費		97,149,350	
減価償却費		38,094,985	
徴収不能引当金繰入額		1,853,389	
雑費		32,048,061	472,439,576
研究経費			
消耗品費		14,257,603	
備品費		4,782,148	
印刷製本費		5,180,134	
水道光熱費		15,810,371	
旅費交通費		817,234	
通信運搬費		1,290,787	
賃借料		4,560	
保守・業務委託費		14,372,527	
修繕費		5,203,438	
損害保険料		7,200	
諸会費		2,351,078	
研修費		120,436	
報酬・委託・手数料		1,654,971	
環境整備費		1,546,618	
減価償却費		4,845,319	
雑費		7,578,907	79,823,331
教育研究支援経費			
消耗品費		10,978,415	
備品費		2,077,500	
印刷製本費		5,808,273	
水道光熱費		9,039,964	
旅費交通費		149,000	
通信運搬費		5,873,672	
賃借料		339,936	
車両燃料費		12,837	
保守・業務委託費		20,878,581	
修繕費		649,269	
損害保険料		19,730	
諸会費		132,200	
報酬・委託・手数料		1,732,839	
環境整備費		709,874	
租税公課		11,736	
減価償却費		49,153,735	
雑費		2,029,463	109,597,024
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	369,600	369,600	
消耗品費		2,662,896	
備品費		1,376,587	
印刷製本費		1,214,686	
水道光熱費		638,136	
旅費交通費		324,660	
通信運搬費		172,810	
保守・業務委託費		177,735	
修繕費		63,800	
諸会費		15,980	
報酬・委託・手数料		272,923	
租税公課		16,952	
減価償却費		176,234	
雑費		369,869	7,852,868
共同研究費			

水道光熱費		69,596	
保守・業務委託費		19,384	
報酬・委託・手数料		100,000	
減価償却費		1,144,899	1,333,879
受託事業費			
消耗品費		107,152	
印刷製本費		308,000	
水道光熱費		699,140	
旅費交通費		67,400	
通信運搬費		60,299	
保守・業務委託費		194,726	
報酬・委託・手数料		376,835	
租税公課		17,145	1,830,697
役員人件費			
報酬		39,008,800	
賞与		12,865,503	
法定福利費		5,379,963	57,254,266
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	938,039,700		
賞与	352,057,618		
退職給付費用	91,426,051		
法定福利費	200,971,969	1,582,495,338	
非常勤教員給与			
給料	182,801,314		
賞与	2,413,637		
法定福利費	9,775,849	194,990,800	1,777,486,138
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	315,224,071		
賞与	99,004,249		
退職給付費用	21,680,675		
法定福利費	63,956,579	499,865,574	
非常勤職員給与			
給料	134,997,549		
賞与	2,445,247		
法定福利費	19,514,071	156,956,867	656,822,441
一般管理費			
消耗品費		5,873,762	
備品費		2,073,273	
印刷製本費		7,739,307	
水道光熱費		4,148,402	
旅費交通費		1,169,290	
通信運搬費		1,431,346	
賃借料		551,700	
車両燃料費		328,161	
保守・業務委託費		51,724,805	
修繕費		5,703,449	
損害保険料		2,117,730	
広告宣伝費		902,000	
諸会費		2,837,300	
会議費		2,743	
研修費		77,552	
報酬・委託・手数料		21,333,768	
環境整備費		3,741,939	
租税公課		4,211,353	
減価償却費		20,466,228	
雑費		33,960,892	170,395,000

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) 運営費交付金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	当期振替額			期末残高
				資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	1,364,032	-	638,032	-	-	638,032	726,000
令和2年度	-	2,437,502,000	2,411,846,630	10,978,000	-	2,422,824,630	14,677,370
合計	1,364,032	2,437,502,000	2,412,484,662	10,978,000	-	2,423,462,662	15,403,370

(16) 運営費交付金収益 (単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,170,166,000	2,170,166,000
業務達成基準	-	48,021,000	48,021,000
費用進行基準	638,032	193,659,630	194,297,662
合計	638,032	2,411,846,630	2,412,484,662

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) 施設費の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	
附中ライフライン再生(給排水設備)	50,968,500	-	26,066,470	24,902,030	-
高畑ライフライン再生(給排水設備)	54,586,400	-	50,101,184	4,485,216	-
高畑ライフライン再生(電気設備)	49,300,000	-	44,255,963	5,044,037	-
高畑他基幹・環境整備(衛生対策)	49,584,500	-	38,608,960	10,975,540	-
宮籍事業	32,000,000	-	27,688,363	4,311,637	-
合計	236,439,400	-	186,720,940	49,718,460	-

(17) 補助金等の明細 (単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
学校保健特別対策事業費補助金 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援	文部科学省	直接経費	-	7,000,000	-	-	-	-	-	7,000,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金 感染症対策のためのマスク等購入支援事業	文部科学省	直接経費	-	321,000	-	-	-	-	-	321,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金 感染症等の学校教育活動継続支援事業	文部科学省	直接経費	-	2,800,000	-	-	-	-	-	2,800,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業費交付金 国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業	文部科学省	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金 学習用コンピュータ等整備	文部科学省	直接経費	-	13,905,000	-	-	-	-	-	13,905,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金 GIGAスクール構想の加速による学びの保障	文部科学省	直接経費	-	30,835,000	-	-	-	-	-	30,835,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金 大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学習機会の確保	文部科学省	直接経費	-	18,355,000	-	4,566,100	-	-	-	13,788,900	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金 コロナ禍及びコロナ禍後における学生相談に対応した保健センターの設備整備	文部科学省	直接経費	-	1,971,129	-	-	-	-	-	1,971,129	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究等施設整備費補助金 校内通信ネットワーク整備	文部科学省	直接経費	-	12,200,000	-	12,000,000	-	-	-	1,200,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県 奈良県幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金 新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品の購入等事業-新型コロナウイルス感染症対策	奈良県	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金 大学等における修学の支援に関する法律による令和2事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	66,227,700	-	-	-	-	-	66,049,100	178,600	その他は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	156,114,829	-	16,566,100	-	-	-	139,370,129	178,600	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	156,114,829	-	16,566,100	-	-	-	139,370,129	178,600	-

(18) 役員及び教職員等の給与の明細 (単位:円,人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(45,701,103)	(3)	(5,379,963)	-	-
		45,701,103	3	5,379,963	-	-
	非常勤	6,173,200	3	-	-	-
	計	(45,701,103)	(3)	(5,379,963)	-	-
		51,874,303	6	5,379,963	-	-
教員	常勤	(1,290,097,318)	(156)	(200,971,969)	(91,426,051)	(9)
		1,290,097,318	156	200,971,969	91,426,051	9
	非常勤	185,214,951	120	9,775,849	-	-
	計	(1,290,097,318)	(156)	(200,971,969)	(91,426,051)	(9)
		1,475,312,269	276	210,747,818	91,426,051	9
職員	常勤	(414,228,320)	(63)	(63,956,579)	(21,680,675)	(1)
		414,228,320	63	63,956,579	21,680,675	1
	非常勤	137,442,796	74	19,514,071	-	-
	計	(414,228,320)	(63)	(63,956,579)	(21,680,675)	(1)
		551,671,116	137	83,470,650	21,680,675	1
合計	常勤	(1,750,026,741)	(222)	(270,308,511)	(113,106,726)	(10)
		1,750,026,741	222	270,308,511	113,106,726	10
	非常勤	328,830,947	197	29,289,920	-	-
	計	(1,750,026,741)	(222)	(270,308,511)	(113,106,726)	(10)
		2,078,857,688	419	299,598,431	113,106,726	10

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 報酬又は給料等の支給人員数は年間平均支給人員数で算出している。

注5. 人員数の定義は、基本的に「ガイドライン」に依拠している。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用以外の職員のことである。

注6. ( ) 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員等(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,714,519,065	771,588,322	2,486,107,387	678,332,833	3,164,440,220
教育経費	167,734,365	176,454,771	344,189,136	128,250,440	472,439,576
研究経費	79,822,773	-	79,822,773	558	79,823,331
教育研究支援経費	108,269,271	-	108,269,271	1,327,753	109,597,024
受託研究費	7,852,868	-	7,852,868	-	7,852,868
共同研究費	1,333,879	-	1,333,879	-	1,333,879
受託事業費	1,817,026	-	1,817,026	13,671	1,830,697
人件費	1,347,688,883	595,133,551	1,942,822,434	548,740,411	2,491,562,845
一般管理費	14,439,830	-	14,439,830	155,955,170	170,395,000
財務費用	3,065,988	-	3,065,988	324,995	3,390,983
雑損	-	-	-	244,933	244,933
小計	1,732,024,883	771,588,322	2,503,613,205	834,857,931	3,338,471,136
業務収益					
運営費交付金収益	1,309,435,444	607,764,584	1,917,200,028	495,284,634	2,412,484,662
学生納付金収益	712,070,388	15,919,056	727,989,444	3,109,865	731,099,309
受託研究収益	7,852,868	-	7,852,868	-	7,852,868
共同研究収益	1,333,880	-	1,333,880	-	1,333,880
受託事業等収益	1,817,026	-	1,817,026	13,671	1,830,697
補助金収益	80,716,782	56,400,473	137,117,255	2,252,874	139,370,129
寄附金収益	370,473	12,334,823	12,705,296	3,335,898	16,041,194
施設費収益	4,311,637	35,877,570	40,189,207	9,529,253	49,718,460
財務収益	-	-	-	9,138	9,138
雑益	811,818	-	811,818	49,953,718	50,765,536
資産見返戻入	30,186,690	9,299,097	39,485,787	21,481,171	60,966,958
小計	2,148,907,006	737,595,603	2,886,502,609	584,970,222	3,471,472,831
業務損益	416,882,123	△33,992,719	382,889,404	△249,887,709	133,001,695
土地	6,083,959,804	3,039,692,000	9,123,651,804	2,490,924,000	11,614,575,804
建物	1,552,513,359	683,984,173	2,236,497,532	846,661,980	3,083,159,512
構築物	66,424,259	79,910,606	146,334,865	94,746,172	241,081,037
その他	1,430,019,141	13,029,342	1,443,048,483	1,028,598,930	2,471,647,413
帰属資産	9,132,916,563	3,816,616,121	12,949,532,684	4,460,931,082	17,410,463,766
減価償却費	78,286,964	9,299,097	87,586,061	26,295,339	113,881,400
損益外減価償却相当額	79,023,876	19,302,732	98,326,608	129,582,818	227,909,426
損益外除売却差額相当額	-	-	-	522	522
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△4,167,937	△2,013,775	△6,181,712	△1,779,499	△7,961,211
引当外退職給付増加見積額	△1,033,893	△499,535	△1,533,428	△441,421	△1,974,849

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附置組織で構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通678,332,833円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費57,254,266円、職員人件費491,486,145円、教育経費128,250,440円、一般管理費155,955,170円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通4,460,931,082円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地2,490,924,000円、建物846,661,980円、現金及び預金906,842,001円である。

注5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、大学に6,332,335円、法人共通に8,337,848円計上されている。

注6. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。



## (20) 寄附金の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
81,237,340	42,974,860	441,088	16,041,194	10,396,242	-	-	-	98,215,852	

## (20)-2 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	8,570,981	953	うち現物寄付947件 6,460,981円
附属学校園	22,580,142	12	
法人共通	18,284,718	130	
合 計	49,435,841	1095	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,764,805	11,893,365	7,036,997	12,621,173
	間接経費	861,304	1,394,135	815,871	1,439,568
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	7,764,805	11,893,365	7,036,997	12,621,173
	間接経費	861,304	1,394,135	815,871	1,439,568

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	750,000	1,000,000	1,144,900	605,100
	間接経費	-	100,000	78,980	21,020
その他	直接経費	300,000	-	100,000	200,000
	間接経費	30,000	-	10,000	20,000
合 計	直接経費	1,050,000	1,000,000	1,244,900	805,100
	間接経費	30,000	100,000	88,980	41,020

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	13,671	13,671	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	859,732	859,732	-
その他	直接経費	-	923,160	923,160	-
	間接経費	-	34,134	34,134	-
合 計	直接経費	-	936,831	936,831	-
	間接経費	-	893,866	893,866	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(550,000) 165,000	1	
基盤研究(A)	(150,000) 45,000	1	
基盤研究(B)	(11,057,000) 3,317,100	17	
基盤研究(C)	(15,860,000) 4,758,000	34	
挑戦的萌芽研究	(1,200,000) 360,000	1	
若手研究(B)	(700,000) 210,000	1	
若手研究	(6,400,000) 1,920,000	8	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
研究成果公開発表	(490,000) -	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(600,000) 180,000	2	
合 計	(38,007,000) 11,255,100	67	

直接経費 : 上段( ) 外数

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位:円)

区分	当期末残高
受入現金	14,643,069
普通預金	892,198,932
定期預金	-
合計	906,842,001

(25)-2 未払金 (単位:円)

区分	当期末残高
人件費に係る未払金	139,653,825
リース債務に係る未払金	54,860,947
その他の未払金	310,888,557
合計	505,403,329

令和2事業年度

# 決算報告書

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

令和2年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,346	2,438	92	(注1)
施設整備費補助金	95	204	109	(注2)
補助金等収入	-	156	156	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32	32	-	
自己収入	815	729	△ 86	
授業料、入学料及び検定料収入	762	679	△ 83	(注4)
雑収入	53	50	△ 3	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	62	55	△ 7	(注5)
引当金取崩	-	-	-	
目的積立金取崩	-	24	24	(注6)
計	3,350	3,638	288	
支出				
業務費	3,161	3,092	△ 69	
教育研究経費	3,161	3,092	△ 69	(注7)
施設整備費	127	236	109	(注8)
補助金等	-	90	90	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	62	38	△ 24	(注10)
計	3,350	3,456	106	
収入-支出	-	182	182	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度末の特殊要因経費及び運営費交付金の追加配分により、予算金額に比して決算金額が92百万円多額となっている。

(注2) 施設整備費補助金については、予算段階において予定していなかった前年度補助金の繰越及び補助金の交付により、予算金額に比して決算金額が109百万円多額となっている。

(注3) 補助金については、予算段階において予定していなかった補助金の交付により、予算金額に比して決算金額が156百万円多額となっている。なお、この中には、授業料等減免費交付金が66百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。

(注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、受験者数、入学者数の減少及び予算段階において考慮していなかった授業料等減免交付金の交付により予算金額に比して決算金額が83百万円少額となっている。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費、受託事業費及び寄附金の受入が減少したため、予算金額に比して7百万円少額となっている。

(注6) 目的積立金取崩については、目的積立金を取り崩したことにより、予算金額に比して決算金額が24百万円多額となっている。

(注7) 教育研究経費については、職員人件費、教育経費及び一般管理費が見込より少なくなったことから、予算金額に比して決算金額が69百万円少額となっている。

(注8) (注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が109百万円多額となっている。

(注9) (注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が90百万円多額となっている。

(注10) (注5)に示した理由により、収入が減少したため、予算金額に比して決算金額が24百万円少額となっている。